



## オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型) 愛称:ピンクダイヤモンド

### オーストラリア株式市場の動向と 今後の見通しについて

本レポートでは、当ファンドのパフォーマンスをお伝えするとともに、オーストラリア株式市場の足元の動向や今後の見通しについて、ご紹介致します。

#### ベンチマークを上回るパフォーマンス

当ファンドの設定来のパフォーマンスは、徹底したボトムアップリサーチに基づき、高い成長が期待される銘柄や、割安株に選別投資してきたことなどが奏功し、ベンチマークを上回っています。

#### <設定来の基準価額の推移>

(2012年8月17日(設定日)~2019年9月11日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※ベンチマークは、S&P/ASX 200指数(円換算ベース)です。  
 公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算し、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。  
 ※S&P/ASX 200指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はS&PDJIIに帰属します。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

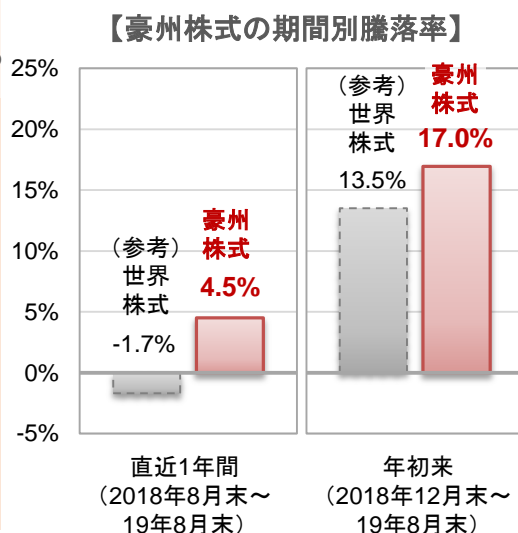
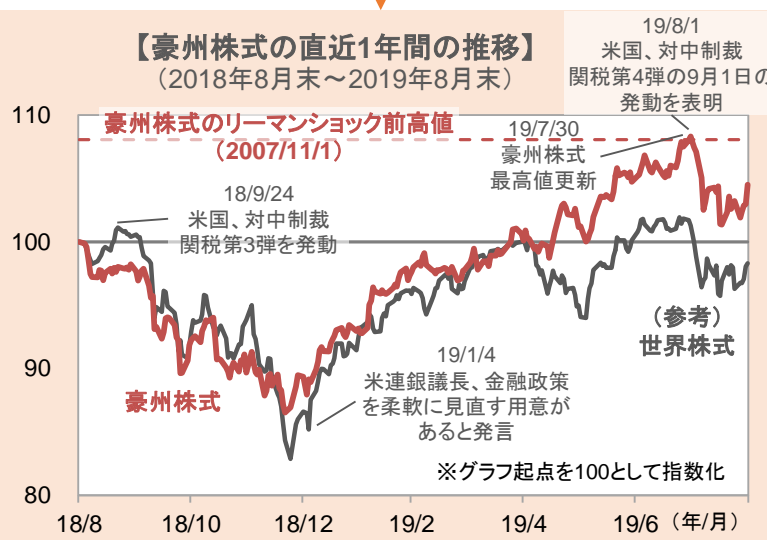
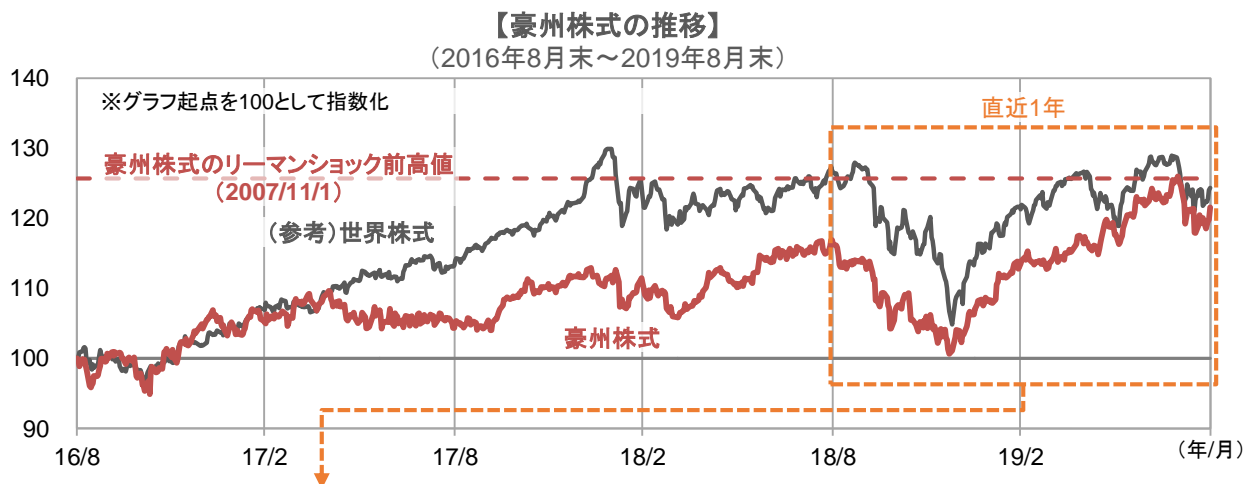
※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご覧いただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

豪州株式の直近1年間の振り返り①

## 豪州株式は2018年末以降、堅調に推移

- 豪州株式は2018年10月以降、米中貿易摩擦や、それに伴う中国の景気減速の影響などが懸念され、大きく下落しましたが、12月下旬以降、主要中央銀行の緩和姿勢の強まりや米中通商協議進展への期待などを背景に、世界的に株価が上昇する中、豪州株式も上昇に転じました。
- また、2019年5月に行なわれた総選挙において、与党・保守連合が勝利したことにより、所得税・法人税減税やインフラ投資などの拡張的な財政政策が実施されるとの期待から、豪州株式は上昇基調が継続し、**2019年7月30日には、リーマンショック前の2007年11月につけた史上最高値を更新**しました。
- その後、米国による対中制裁関税第4弾の表明や、英国によるEU(欧州連合)からの「合意なき離脱」が懸念されるなど、世界景気の減速懸念を受けた投資家のリスク回避姿勢の高まりが重石となり、上げ幅を縮めました。



豪州株式: S&P/ASX 200指数(豪ドルベース)  
世界株式: MSCIワールド指数(米ドルベース)

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

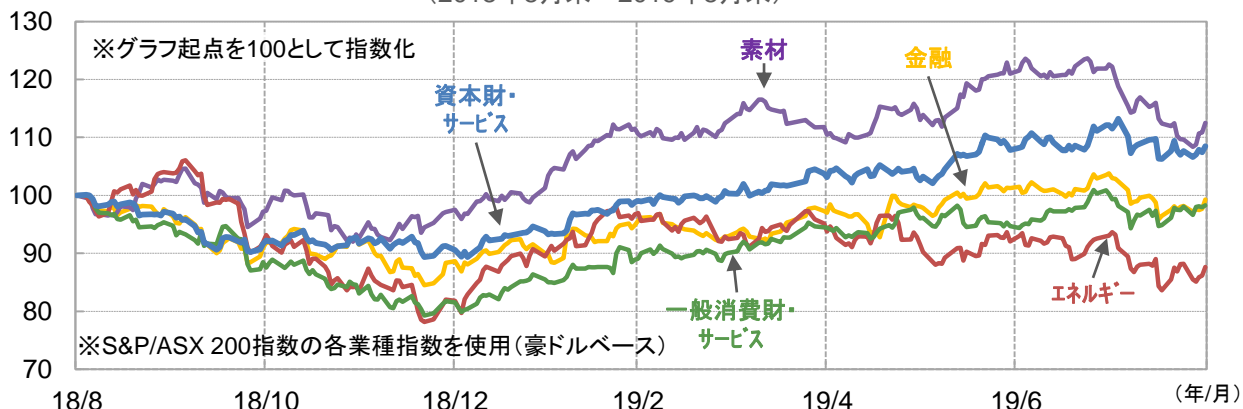
当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)／愛称:ピンクダイヤモンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

豪州株式の直近1年間の振り返り②

# 鉄鉱石価格の上昇を追い風に、素材セクターが市場を牽引

- 豪州の自然災害などによる供給余力の減少などから、**豪州の主要輸出品目である鉄鉱石の価格が大きく上昇したことなどを背景に、素材セクターが上昇**しました。
- 一方、米中貿易摩擦に伴う世界景気の減速懸念などに伴うエネルギー需要の減少観測から、主要輸出品目のひとつである石炭などの資源価格が低迷し、エネルギーセクターの株価は、直近1年間では軟調に推移しました。
- また、豪州金融業界の不正行為を調査する王立委員会公聴会による規制強化への懸念から、金融セクターの株価は、2017年12月の公聴会発足以降、軟調な推移が続いていました。しかし、**2019年2月に公表された最終報告で、大手金融機関への過度な規制を求める勧告が盛り込まれなかったことから、金融セクターの株価は回復傾向**に転じました。

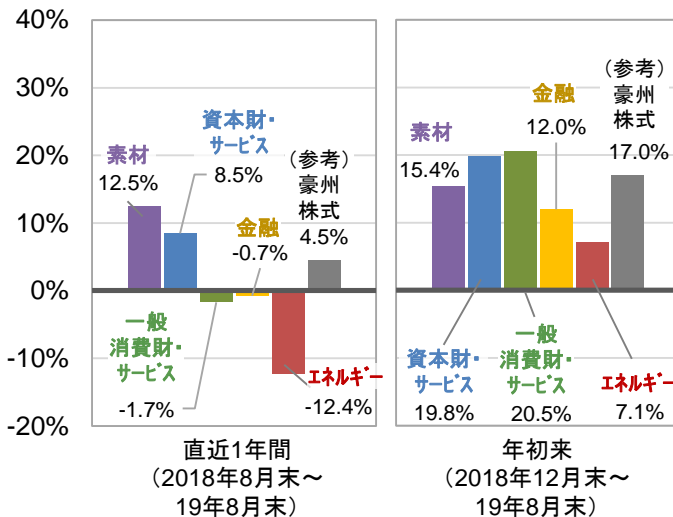
【豪州株式の業種別指数の推移】  
(2018年8月末～2019年8月末)



【資源価格の推移】



【豪州株式の業種別指数の期間別騰落率】



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご「オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)／愛称:ピンクダイヤモンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

為替市場の振り返り

# 豪米の金融政策などを背景に、豪ドルは下落

- 近年、物価の低迷などから豪州の政策金利は1.5%で据え置かれていました。一方で、米国は断続的な利上げを行ない、2018年3月には、米国の政策金利が豪州を上回りました。こうした豪米の金融政策の方向性の違いから、2018年以降は豪ドル安基調となりました。
- さらに、2018年以降、米中貿易摩擦を背景に中国の景気減速懸念が強まるなか、中国向けの鉄鉱石輸出などへの影響が懸念され、豪ドル安が加速しました。
- こうした中、オーストラリア準備銀行(中央銀行、RBA)は、中国の景気減速懸念や国内の物価上昇率の伸び悩みなどから、2019年6月および7月に、2ヵ月連続で0.25ポイントの利下げを決定しました。豪州経済は緩やかな回復が見込まれるものの、目標を下回る物価上昇率などから、市場ではRBAが年内に更なる利下げに動くとの観測が高まっています。

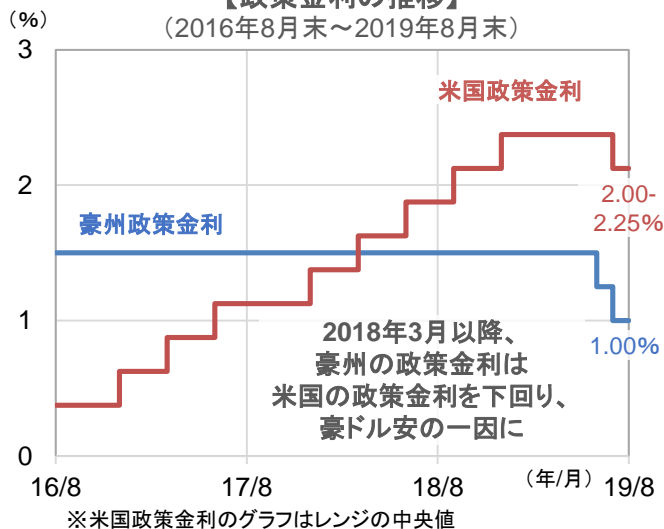
【豪ドルの推移】

(2016年8月末～2019年8月末)



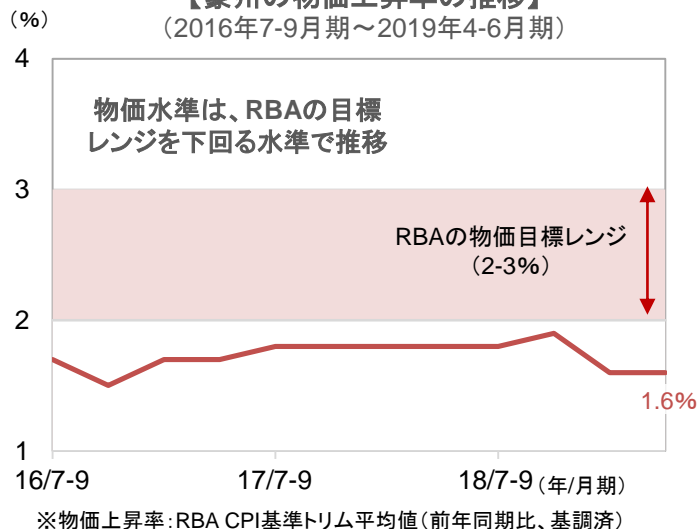
【政策金利の推移】

(2016年8月末～2019年8月末)



【豪州の物価上昇率の推移】

(2016年7-9月期～2019年4-6月期)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご「オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)／愛称:ピンクダイヤモンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

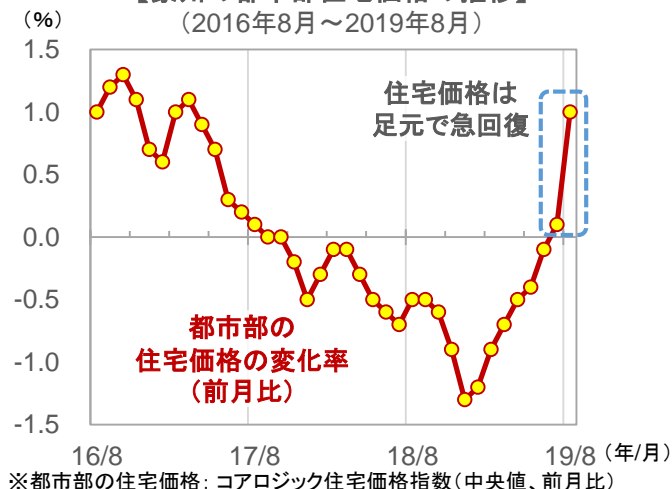
## 今後の見通し ～豪州経済①～

### 規制緩和や大型減税などにより、個人消費の回復が期待される

- 住宅ローンの貸出基準厳格化などを背景に、住宅価格は2017年後半以降、下落基調が続き、個人消費の重石となっていました。しかし足元では、住宅ローン貸出基準の一部緩和や利下げなどにより、改善の兆しを見せています。
- 加えて、2019-20年度の連邦政府予算に今後10年程度で1,580億豪ドルの所得税減税が盛り込まれ、昨年度の所得税減税と合わせると、約3,000億豪ドルを超える大規模な減税が予定されています。
- こうしたことが、個人消費回復の追い風になると期待されます。

【豪州の都市部住宅価格の推移】

(2016年8月～2019年8月)



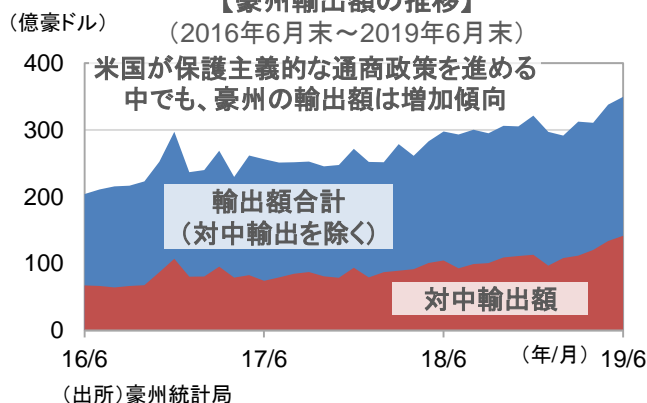
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

### 米国の通商政策による直接的な影響は、他国に比べ限定的

- 米国の通商政策の転換により、メキシコやカナダ、中国など多くの国が、米国との再交渉を余儀なくされています。しかし、豪州は対米で貿易赤字であることから、他国に比べて米国の通商政策見直しの対象になりにくいとみられるため、豪州経済への直接的な影響は、他国に比べて限定的と考えられます。
- 一方で、豪州は、中国などアジア諸国への輸出が盛んであるため、中国景気に減速がみられ始めると、豪州経済への影響が懸念されます。しかし、中国は、液化天然ガス(LNG)の主要な輸入先を米国から豪州に変更するとの見方もあり、輸出増の恩恵も期待されます。

【豪州輸出額の推移】

(2016年6月末～2019年6月末)



※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

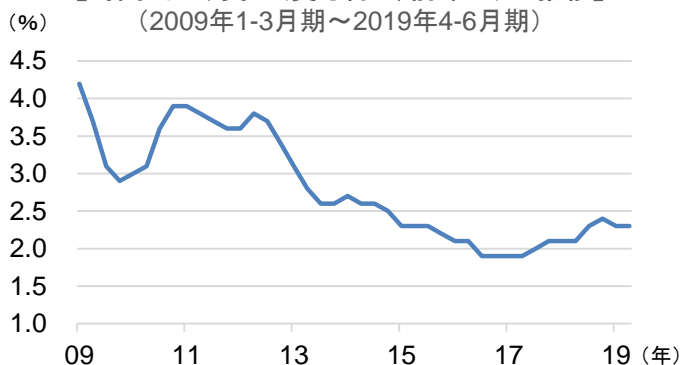
当資料は、投資者の皆様にご「オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)／愛称:ピンクダイヤモンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 今後の見通し ～豪州経済②～

### 豪州経済は相対的に高い成長を維持

- 足元では、賃金の伸び悩みなどを背景に消費支出に鈍化がみられることや、長引く米中通商問題などによる世界景気への悪影響などが、懸念材料となっています。
- このように、一部の経済指標は鈍化しているものの、一方で、RBAが、低金利環境や大型減税の効果などから、2021年にかけて豪州景気が緩やかに加速するとの見通しを示したように、人口増加やインフラ投資の拡大などによる内需の拡大や、輸出の増加などを背景に、豪州は2019年以降も主要な先進国や日本を上回る経済成長が見込まれています。

【時間当たり賃金(賞与除く、前年比)の推移】  
(2009年1-3月期～2019年4-6月期)



【実質GDP成長率予想】  
(2018年～2020年予想)

	2018年	2019年 (予想)	2020年 (予想)
<b>豪州</b>	<b>2.8%</b>	<b>2.1%</b>	<b>2.8%</b>
先進国	2.2%	1.9%	1.7%
日本	0.8%	0.9%	0.4%

(出所)IMF「World Economic Outlook」  
注:豪州は2019年4月時点、その他は同年7月時点の予想

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご「オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)／愛称:ピンクダイヤモンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 今後の見通し ～為替・株式市場～

### 米国における緩和的な金融政策などが豪ドルを下支え

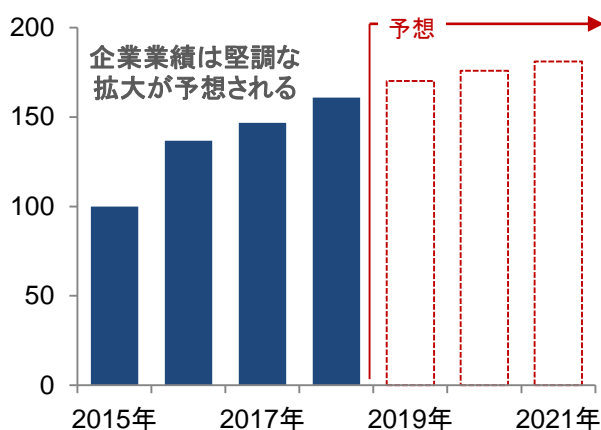
- 豪ドルは、RBAによる年内の追加利下げが予想されていることなどから、当面は不安定な相場展開となる可能性があります。しかし、米国でも年内の追加利下げが予想されているため、豪米金利差の拡大は一服するとみられ、豪ドル相場の下支え要因になると期待されます。
- また、世界経済の減速が懸念される中、中国政府が8月に景気刺激策を打ち出したことや、豪州の資源の輸出拡大などに伴う高水準の貿易黒字に伴う実需を背景とした豪ドル買いなどは、豪ドル相場の支援材料になると期待されます。

### 豪州企業の業績拡大が株価の追い風に

- 今後は、金融緩和による景気下支え効果に加え、住宅価格上昇に伴う資産効果や大規模な所得税減税などを追い風に、個人消費の回復が期待されるほか、足元で進む豪ドル安による、インバウンド需要の増加や輸出の拡大などが、豪州企業の業績の追い風になると期待されます。
- こうしたことに加え、世界的な低金利環境下において、相対的に高い配当利回りが期待される豪州株式には、高水準のインカムを求める国内外の投資家からの資金流入が続くと期待されます。

【豪州企業のEPS(1株当たり純利益)】

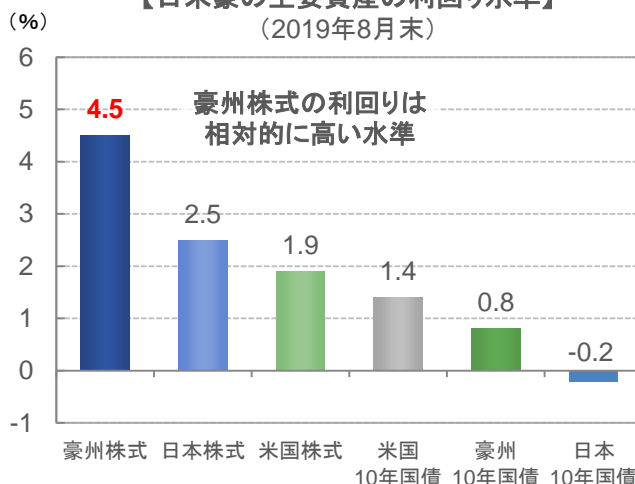
(2015年～2021年予想)



※S&P/ASX 200指数の1株当たり純利益(豪ドルベース)を使用  
 ※2019年以降は資料作成時点のコンセンサス予想  
 ※グラフ起点を100として指数化

【日米豪の主要資産の利回り水準】

(2019年8月末)



株式は実績配当利回り  
 豪州株式：S&P/ASX 200指数、米国株式：S&P500指数、  
 日本株式：TOPIX(東証株価指数)  
 ※各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。  
 ※上記利回りは切り捨てにて端数処理しています。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

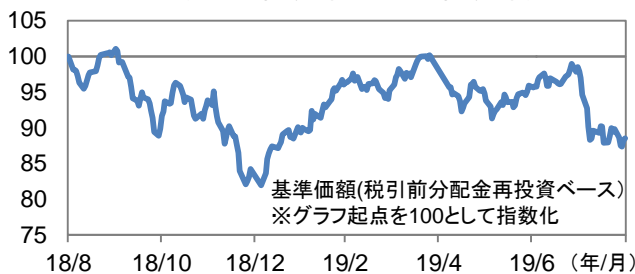
当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)／愛称:ピンクダイヤモンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用者からのメッセージ

### エネルギーや素材セクターなどの軟調が、当ファンドのパフォーマンスの重石に

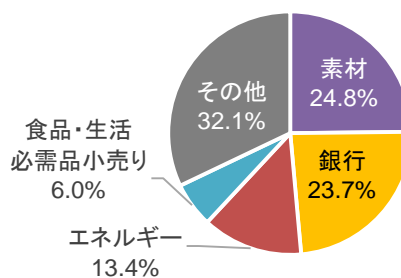
- 当ファンドは、直近1年間において、軟調な推移となりました。米ドルや円に対して豪ドル安が進行したことや、エネルギーや金融など、保有割合の多いセクターの株価が軟調に推移したことが、当ファンドのパフォーマンスにマイナスに寄与しました。
- エネルギーセクターは、米中貿易摩擦などを受けた世界経済の成長鈍化や今後の不透明感の高まりなどによる原油価格の低迷が株価の重石となったことなどが、当ファンドのパフォーマンスに逆風となりました。ただし、同セクターのバリュエーションは相対的に魅力的な水準にあります。足元では、不透明感の強い市場環境を踏まえ、原油価格変動の影響を直接的に受けやすい銘柄の割合を減らし、抵抗力の強い銘柄の割合を増やしています。
- 金融セクターは、王立委員会公聴会による規制強化懸念などにより、2018年末にかけて同セクターの株価が下落したことが、当ファンドのパフォーマンスにとって逆風となりました。ただし、同セクターの株価は、2019年2月の同公聴会の最終報告発表以降、緩やかな回復傾向にあります。
- このほか、素材セクターは、鉄鉱石や金価格の上昇から、関連銘柄の株価は上昇したものの、建設資材など、一部のサブセクターの株価下落が重石となりました。

【直近1年間の基準価額の推移】  
(2018年8月末～2019年8月末)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。  
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

【(ご参考)組入業種比率】  
(2019年8月末時点)



※投資対象ファンド(オーストラリア株式ファンド(適格機関投資家向け))のマザーファンドの状況です。  
※比率は対組入株式時価総額比です。

### 高配当銘柄は割安な状況に

- 現在の市場では、高配当銘柄などが割安に放置される一方で、成長力が高いと市場に認識されている銘柄や安定的なキャッシュフローが見込める銘柄などが選好される、という二極化された状況にあると考えています。しかし、後者の銘柄はすでに割高な状況にあると考えられるため、**中長期的にはこの状況が是正され、高配当銘柄が選好される局面が来ると見込んでいます。**
- 当運用チームが選別した銘柄は、一時的に市場をアンダーパフォームする局面もあるものの、中長期的には市場をアウトパフォームできると考えております。今後も**徹底したボトムアップリサーチに基づき、豪州株式市場において高い成長が期待される銘柄に選別投資することで、良好なパフォーマンスの獲得を目指していきます。**

※上記は、当ファンドのマザーファンドを運用する日興AMリミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)／愛称:ピンクダイヤモンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



## ポートフォリオの概要(2019年8月末時点)

### オーストラリア株式ファンド (適格機関投資家向け)

(上記ファンドが組み入れているオーストラリア株式マザーファンドの内容です。)

#### <株式組入上位10銘柄>

(銘柄数:39銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	WESTPAC BANKING CORP	銀行	7.20%
2	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	7.17%
3	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	4.84%
4	NUFARM LTD	素材	4.64%
5	ORIGIN ENERGY LTD	エネルギー	4.62%
6	COLES GROUP LTD	食品・生活必需品小売り	4.06%
7	BLUESCOPE STEEL LTD	素材	4.04%
8	LENDLEASE GROUP	その他	3.91%
9	DOWNER EDI LTD	商業・専門サービス	3.71%
10	AURIZON HOLDINGS LTD	運輸	3.55%

※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

#### <組入株式の予想配当利回り(年率換算)>

予想配当利回り 4.4%

※上記予想配当利回りは、月末時点で組み入れている各組入株式の予想配当利回りをマザーファンド全体で組入株式時価評価額のウェイトで加重平均したものです。また、信託報酬等の費用を控除したものではありません。

※上記は、当ファンドおよび組入株式の利回り、運用成果等について何ら約束するものではありません。



※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご覧いただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

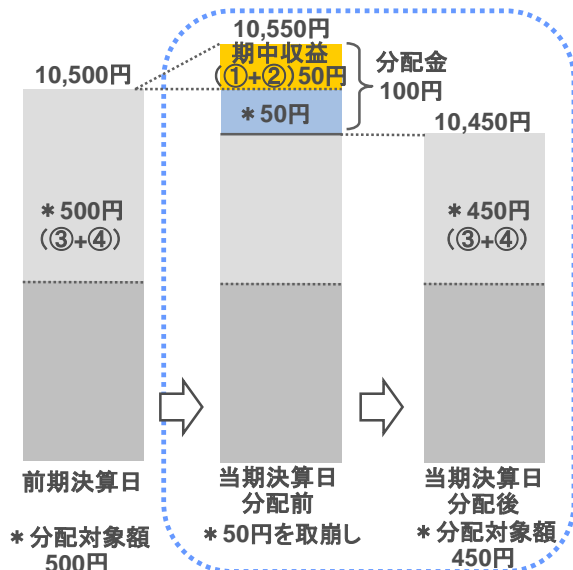
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



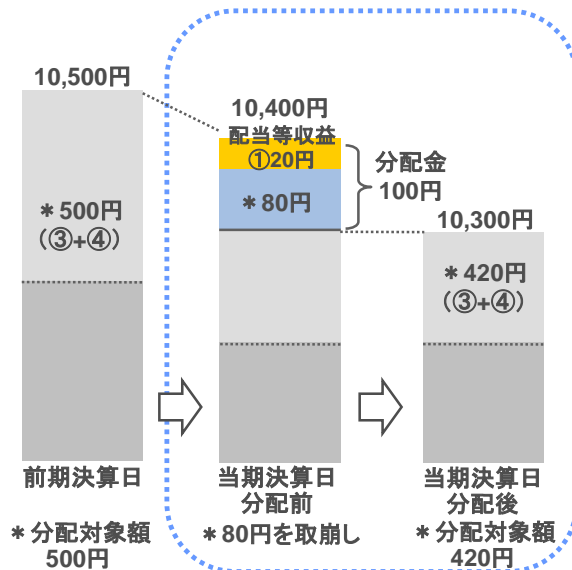
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合

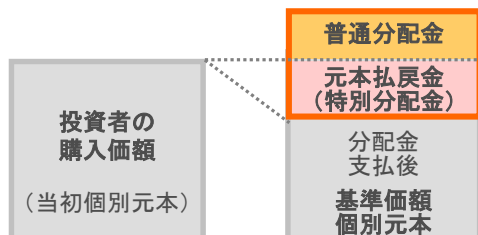


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

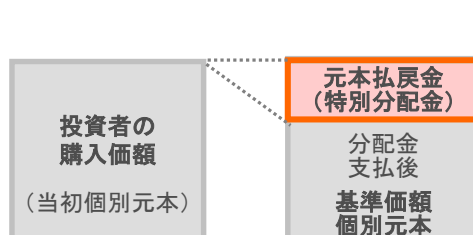
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

当資料は、投資者の皆様にご「オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)／愛称:ピンクダイヤモンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みに際しての留意事項

### ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

#### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型) 愛称:ピンクダイヤモンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## ファンドの特色

1. オーストラリアの株式を主な投資対象とします。
2. 実質的な運用は、日興AMリミテッドが行ないます。
3. 毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2022年8月15日まで(2012年8月20日設定)
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・購入・換金申込日が、オーストラリア証券取引所の休業日 ・購入・換金申込日の翌営業日が、オーストラリア証券取引所の休業日またはシドニーの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%*(税抜3%)以内 *消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し年率1.7712%*(税抜1.64%)程度が実質的な信託報酬となります。 *消費税率が10%になった場合は、1.804%となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.0584%*1(税抜0.98%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.7128%*2(税抜0.66%)程度となります。 *1消費税率が10%になった場合は、1.078%となります。 *2消費税率が10%になった場合は、0.726%となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は、投資者の皆様にご負担いただく「オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)／愛称:ピンクダイヤモンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)